

2013年5月16日

内閣総理大臣  
安倍晋三様

新日本婦人の会中央本部  
会長 笠井貴美代

## 橋下氏の「慰安婦制度は必要」「風俗業活用」暴言を許さず、 政府として、女性の人権尊重の立場から厳正に対処し、 日本軍「慰安婦」問題の真摯な解決を急いでください

5月13日、日本維新の会共同代表であり、大阪市長である橋下徹氏が『慰安婦』制度は必要だ」「(沖縄で米海兵隊司令官に)もっと風俗業を活用してほしい」と述べたことに、国内外から驚きと抗議の声がまきおこっています。新日本婦人の会は、女性の人権をここまでふみにじって恥じない暴言に、満身の怒りを込めて、日本維新の会と大阪市に強く抗議し、各地でいっせいに行動しています。

今回の問題は、世界ジェンダーランキング 101 位にある日本女性の状況を象徴し、さらにおとしめて日本の国益にも反するものであり、政府として厳正に対処することを強く求めます。

政府は、第3次男女共同参画基本計画で「男女共同参画の視点に立った意識の改革」のため、「特に男性や若者世代を対象とした固定的性別役割分担意識の解消のための広報・啓発の促進」や「男女の人権尊重の理念と法律・制度の理解促進」をかかげています。

今回の暴言は、国際社会にとうてい通用するものではなく、すでに、国連女性差別撤廃委員会は、日本で繰り返される政治家の女性蔑視発言に憂慮を表明し、締約国として方策をとるよう強く勧告しています。女性差別撤廃条約締約国であり、自らの第3次計画の実践に責任を負ううえでも、今回の、公党の代表、市長という要職にある公人の女性の人権じゅうりんをぜったいに放置してはなりません。

日本軍「慰安婦」問題は、侵略戦争のなかで女性の人権を極限までじゅうりんした「性奴隷」制度であり、人権侵害の戦争犯罪として、世界から日本政府に一日も早く責任を認め、謝罪することが求められている問題です。橋下氏がこれまでも安倍首相とともに、この歴史の事実をゆがめてきたことは広く知られていますが、さらにこの制度を「必要だ」とまでエスカレートさせたことは、国際社会を驚かせる暴言です。

「風俗」発言も、買売春、性犯罪を礼賛するもので、米軍基地の性暴力の被害根絶の声を上げ続けている、沖縄をはじめ各地の女性・国民を冒瀆するものです。

政府が、女性の人権尊重の促進の先頭にたつて橋下氏の暴言に厳正に対処するとともに、日本軍「慰安婦」問題での韓国政府との協議に応じ、一刻も早い解決へと踏み出すことを強く求めるものです。